

平成 29 年 12 月 7 日
行政改革推進会議

行政改革推進会議による指摘（通告）（案）

秋の年次公開検証で検証した事業以外で、各府省において見直しを行うべき事項を、別添のとおり取りまとめる。

内閣府

事業名等 (平成29年行政事業 レビュー事業番号)	地域少子化対策強化事業 (0109)		
会計区分	一般会計	平成30年度概算要求額 (単位：百万円)	5,323
指摘内容	<p>地域少子化対策重点化推進交付金の「地域少子化対策重点推進事業」については、既に地方自治体において実施されている結婚等に関する取組を阻害しないよう、適切な補助率とすべきである。</p> <p>また、同交付金の「結婚新生活支援事業」については、成果目標の設定を「目標を達成した申請自治体の割合」にするなど、事業効果の測定が不十分であると考えられる。</p> <p>短期的には効果を測定しづらいものであることから、自治体が設定するKPIの実績を中期的に分析し、本事業が真に「若者の希望する結婚が、それぞれの希望する年齢でかなえられるような環境を整備」に効果的なものであるか、継続の可否も検証する仕組みとすべきである。</p>		
参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)	<p>○行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成29年5月11日 行政改革推進本部事務局）（抜粋）</p> <p>1 国費投入の必要性</p> <p>(1) 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の目的が十分に具体的かつ明確になっているか。</p> <p>(3) 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業は、政策目的（上位の政策・施策における目的や目標）を達成するために必要かつ適切なものとなっているか。</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>(5) 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> 補助等の対象は、優先順位を明らかにし、事業効果が十分に見込まれるものや普及が進んでいないものなど適切な範囲に重点化されているか。</p> <p>○内閣府 平成28年度行政事業レビュー「公開プロセス」 地域少子化対策強化事業 (0106)</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・取りまとめコメント <p>国自身が定量的な目標を設定していないこと、また、各自治体の個々のアイデアについても効果の分析が必要であることなど、全体に効果の測定が不十分と指摘せざるを得ない。また、継続的な効果発揮のためには、地域の体制整備や人材育成にも目を向ける必要がある。全体として総合調整の視点からの見直しが必要である。</p> <p>○第20回行政改革推進会議 秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）の取りまとめ（平成27年11月27日）</p> <p>地方創生関連事業（Ⅰ）地域少子化対策</p> <p>「地域少子化対策強化に関する事業」（内閣府所管事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取りまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策は、国が喫緊に取り組まなければならない極めて大きな課題であることから、真に効果の見込まれる取組をしっかりと支援することが必要であり、これまでの事業について、本当に効果があったかどうかの検証が求められる。 ・また、少子化対策の政策体系の中での位置付けを明確化するとともに、受け手である地方公共団体の立場に立った見直しが求められる。特に、地域ぐるみの働き方改革など先駆的な取組を支援する「新型交付金」の創設を踏まえ、新型交付金との関係を整理することが必要である。 ・さらに、当初予算としては、現行の10／10の補助率は見直すべきである。
--	--

厚生労働省

<p>事業名等 (平成29年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>保護費負担金 (0677)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成30年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>2,908,318</p>
<p>指摘内容</p>	<p>生活保護受給者の医療費（医療扶助費）は、全額公費で負担しており、生活保護費全体の約5割を占め年々増加傾向にあるため、その適正化は重要な課題である。</p> <p>適正化に向けた取組として徹底した頻回受診対策や後発医薬品の使用促進の強化が必要である。頻回受診については、医療保険の加入者と異なり一切の自己負担なく医療の給付を受けられるため過剰な受診に対する抑制効果が働きづらい状況となっている。頻回受診を行っている者や頻回受診が生じている医療機関に対して個別指導を徹底するなど集中的な対策を講じつつ、各自治体が指導を行っても頻回受診が継続している者に対しては一旦窓口で自己負担を行った上で後日に償還する制度（償還払い）を早急に導入すべきである。また、後発医薬品の使用については、現在、既にその使用を促すことにより給付を行うよう努めることとされているが、医師が医学的知見に基づき使用することができるかと認めた場合には、後発医薬品により給付を行うことを原則化すべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成29年5月11日 行政改革推進本部事務局）（抜粋）</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>（2）受益者との負担関係は妥当であるか</p> <p>○第14回行政改革推進会議 「秋のレビュー」の取りまとめ（平成26年11月28日）</p> <p>医薬品に係る国民負担の軽減</p> <p>医療保険給付費国庫負担金等、薬価基準改正経費、保護費負担金（厚生労働省）</p> <p>・取りまとめ（抜粋）</p> <p>・生活保護受給者への医療扶助に当たっては、後発医薬品の使用を原則とし、先発医薬品を使用する場合には後発医薬品との差額を自己負担とすることを検討するとともに、自衛官、国家公務員</p>		

	<p>共済、地方公務員共済、矯正施設、留置施設に関しては、後発医薬品の使用率の把握・公表及び使用の徹底に早急に取り組むべきではないか。更に、より根本的な対応としては、後発医薬品と先発医薬品との差額を自己負担とするなど保険者制度、組織、主体の如何に関わらず、後発医薬品の使用の原則化を検討すべきではないか。</p>
--	--

農林水産省

<p>事業名等 (平成29年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>農業法人投資育成事業 (0087)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成30年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>1, 100</p>
<p>指摘内容</p>	<p>各投資主体は、株式会社日本政策金融公庫からの追加出資ではなく、これまでの農業法人への投資の回収を原資として、新たな農業法人への支援に取り組むべきである。</p> <p>例えば、アグリビジネス投資育成株式会社は、農業法人への投資後10年を経過した場合又は当該法人の自己資本比率が40%を超えた場合に、原則として株式等の譲渡を行うこととしている。しかしながら、投資後10年を経過した農業法人のうち、株式等の譲渡に至ったのは半数以下であることから、まずは投資の回収に努めるべきである。また、農業法人の自己資本比率平均は27%（平成27年度）と他産業より低いところ、全産業平均の40%に達成するまで国の支援が必要であるかは再検証すべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成29年5月11日 行政改革推進本部事務局）（抜粋）</p> <p>3 事業の有効性</p> <p>（2）事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に又は低コストで実施できているか。</p>		

経済産業省

<p>事業名等 (平成29年行政事業 レビュー事業番号)</p>	<p>中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (0107)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>平成30年度概算要求額 (単位：百万円)</p>	<p>5,902</p>
<p>指摘内容</p>	<p>中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として都道府県毎に「よろず支援拠点」を設置しているが、同拠点における相談対応件数、1件当たりの相談対応コストには、都道府県間で大きな差が生じている。</p> <p>そのため、1件当たりの相談対応コストが都道府県間で大きく異なっている要因を分析し、予算の効率化を図るとともに、都道府県毎の予算配分に当たっては、例えば、1件当たりの相談対応コストの平準化が図られるよう、相談対応件数の実績等も踏まえた、メリハリあるものとすべきである。</p>		
<p>参 考 (関連する行政事業 レビューの取組等)</p>	<p>○行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成29年5月11日 行政改革推進本部事務局）（抜粋）</p> <p>2 事業の効率性</p> <p>(3) 単位当たりコスト等の水準は妥当か</p> <p><input type="checkbox"/> 事業効果に比して事務コストが過大となっていないか</p> <p><input type="checkbox"/> 費用対効果や費用便益比 (B/C) などの検討は十分に行われているか。</p>		